

令和8年度公益財団法人飯塚研究開発機構事業計画

筑豊地域における新産業・新技術の創造支援拠点として、産学官連携による中小企業の研究開発支援、人材育成等の支援及び施設の利用促進に積極的に取り組む。

1 施設管理事業

福岡県からの指定に基づき、福岡県立飯塚研究開発センターの土地、建物、施設設備等について、適切に管理業務を行う。

○ 指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日

○ 施設概要 敷地面積(13,224.01㎡)、建物延床面積(6,874.43㎡)

○ 業務内容

ア 建物内外の清掃、夜間警備、病虫害防除などによる施設の安全かつ衛生的環境の維持管理業務

イ 電気設備(自家用電気工作物)、空調設備、給排水衛生設備、防災設備、館内ネットワークシステムなど各種設備の運転・監視、点検、整備、保全業務

ウ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法、電気事業法などの関係法令に基づく各種届出、検査対応業務

2 産学官コーディネート事業

テクニカルコーディネータ(TC)と地域連携コーディネータ(RC)を各2名配置し、ものづくり企業の技術課題解決、新技術・新製品開発について、産学官の連携による共同研究開発及び実用化の支援を行う。

ア 先端成長分野への参入促進

イ 医工学連携の取組

ウ 農業関係分野(バイオ、食品等)や環境分野への参入促進

※ 令和8年度コーディネート支援件数(予定) 160件

(参考) コーディネート支援件数(実績)

令和5年度	令和6年度	令和7年度(推定)
175件	171件	170件
(TC2名、RC2名)	(TC2名、RC2名)	(TC2名、RC2名)

3 研究開発支援事業

地域のものづくり産業の競争力強化を図るため、国等の研究開発支援制度を活用した大型研究開発プロジェクト事業や実用化研究開発の支援を行う。

また、医療・福祉関連機器産業の開発拠点とするための補助事業に取り組むとともに、当機構独自の研究開発支援などを実施し、引き続き地元企業を支援する。

(1) 国等の大型研究開発プロジェクト事業への参入支援

国等の研究開発支援制度を活用して、産学官共同研究開発プロジェクト事業への参入を支援する。

○成長型中小企業等研究開発支援事業（九州経済産業局）

【支援テーマ】

①「ミトコンドリアエネルギー代謝に基づく臨床応用を目指した精子活性検査用 DNP 装置の開発」

特定不妊治療の支援を受けた患者数は、年々増加しており、さらに不妊の原因の 50% 近くは男性側に問題があることが報告されている。これまで認識の低かった男性不妊に対する早期かつ高精度・高感度の診断技術の開発が望まれている。

本研究では、ミトコンドリアのエネルギー代謝を指標とする精子機能の迅速・簡易評価技術を構築し、男性不妊における在宅評価キットの開発、磁気共鳴を基盤とするラジカルプローブの高感度検出装置の研究開発を行う。

②「介護負担軽減と認知症高齢者の QOL 向上を実現する、認知症高齢者用対話 AI を搭載したロボットの開発」

日本は超少子高齢社会を向え、2060年には認知症と軽度認知障害（MCI）の高齢者が1,200万人を超えると推計されている中、介護士、看護師の慢性的な不足が課題となっている。この課題を解決するため介護現場では、対話ロボットの活用が検討されているが、従来品では騒音が多い介護現場ではその効果を発揮できていない。

本研究では、介護現場の騒音環境下でも認知症高齢者とコミュニケーションを取れる音声システムの開発、及び認知症高齢者の周辺症状を抑えられる安価なコミュニケーションロボットを開発する。

③「労働人口減少を解決する就労可能な高齢者や女性特有の健康課題の克服を実現するエクソソーム製剤の研究開発」

少子高齢化が進む我が国では、労働人口を確保するため高齢者や女性の就業率を高めて行く必要がある。

本研究では、臓器の機能回復や劣化した諸臓器の機能を修復する「若返り薬」として注目されている間葉系幹細胞由来の分泌顆粒であるエクソソームを増産させて、品質管理し適正価格でのエクソソームを提供する。そのことで、生活習慣病や女性特有の健康課題を改善し、高齢者や女性の労働人口の飛躍的な確保に貢献する。

(2) 医療・福祉関連製品開発支援事業（県補助事業、飯塚市補助事業）

飯塚地域を県内における医療・福祉機器開発の拠点とし、県内企業の医療・福祉関連機器産業への参入促進を図る。

① 製品開発支援事業

医療・福祉関連機器産業への参入を目指し、新製品開発や既存製品の高度化に取り組む県内中小企業を支援するため、補助事業を実施する。

ア) 医療・福祉関連機器開発補助金

1件 1,500千円以上3,000千円(4,500千円※)以下

令和8年度予算額 13,500千円(3件程度)

イ) 医療・福祉関連機器製品化可能性試験補助金

1件 500千円(750千円※)以下

令和8年度予算額 3,000千円(4件程度)

※ 賃上げに取り組む中小企業の製品開発・設備導入補助に係る補助率を嵩上げ

・補助率: 30円以上60円未満の賃上げを行う場合 1/2→2/3

60円以上の賃上げを行う場合 1/2→3/4

・補助金上限額: ア) 3,000千円→4,500千円

イ) 500千円→750千円

② 製品化促進支援事業

医療・福祉施設の現場ニーズや最新技術動向の収集、県内中小企業への情報提供、マッチング支援など、売れる医療・福祉関連機器の開発の仕組みを構築する。

(3) 機構独自の研究開発支援

事業所が福岡県内にあり、かつ、開発拠点が筑豊地域およびその隣接地域にある中小企業を対象に研究開発支援を実施する。

① 製品試作補助金事業

事業化に向けたアイデアを「かたち」に具現化する際に、試作に必要な経費の一部を補助する。

・1件 100千円以上300千円以下 令和8年度予算額 3,000千円(10件)

(参考) 支援実績

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10件	10件	10件

② 調査研究補助金事業

実用化を目指した可能性調査に必要な経費の一部を補助する。

・1件 1,000千円以下 令和8年度予算額 2,000千円(2件)

(参考) 支援実績

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	2件	2件

③ 実用化開発補助金事業

新技術・新製品開発に必要な経費の一部を補助する。

・1件 2,500千円以下 令和8年度予算額 5,000千円(2件)

(参考) 支援実績

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	2件	2件

④ 技術高度化支援事業

技術課題を解決するために、大学教授等の専門家の指導を必要とする場合、最適な専門家を派遣し、その指導料の一部を支援する。

- ・令和8年度予算額 440千円
 - センター入居企業 1社 220千円以下（1社程度）
 - それ以外の企業 1社 110千円以下（2社程度）

(参考) 支援実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入居企業	0社	0社	0社
それ以外の企業	0社	1社	1社

(4) 研究開発後のフォローアップ

実用化開発補助金事業や国の事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）などによる研究開発終了後、未だ製品化されていないものについて、必要な技術的フォローアップを行うことにより製品化を目指す。

また、新規取引先の開拓、企業間のマッチングなどに努め、各種のイベントへの出展などを通して更なる販路拡大の支援を行う。

(5) 地域連携産業支援戦略会議の実施

筑豊地域の均衡ある発展を目指し、構成各市相互と飯塚研究開発機構とが緊密な連携を図り、地域ニーズに沿った産業支援事業の展開を図るために実施する。

【構成】 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、飯塚研究開発機構

【目的】 ・地域の産学官連携による産業支援事業の積極的な推進
・構成各市産業政策重点事業の筑豊各市への展開の促進

【内容】 ・各市及び飯塚研究開発機構の施策に係る情報提供、意見交換
・技術相談会の実施

(6) 入居企業交流会の実施

共同研究開発や事業化のパートナーとなる企業の出会いの場として交流会を実施する。

(参考) 令和7年度実施内容

【実施日】 12月22日

【参加企業・人数】 12企業・団体 15名（前年度：15企業・団体 28名）

【内容】

- ・入居企業による講演（スタジオ CoCoRo、(株)ビーオーエス）
- ・堀之内理事長及び小口評議員長による講評
- ・入居企業等によるショートプレゼン及び意見交換会

(7) 研究開発支援のための講座等の実施

国の補助金等を有効に活用し効果的に研究開発を進めるため、Go-tech 事業等提案対策講座や個別相談会を実施する。

4 人材養成事業

企業技術者等の人材養成のため、次の事業を実施する。

(1) ものづくり生産性向上中核人材育成事業（県委託事業）

地場中小企業の現場技術者を対象に、デジタル技術やものづくりの基盤となる技術の習得を図る講座を実施し、生産性向上に資する中核となる人材を育成することで、地場中小企業の先端成長分野への新規参入や事業拡大を支援する。

- | | |
|------------------|----------------------------|
| ① 3次元設計関連講座 | 定員25名 |
| ② 金型関連講座 | 定員40名 |
| ③ めっき関連講座 | 定員10名 |
| ④ 生産・品質管理セミナー・講座 | (セミナー) 定員40名
(講座) 定員10名 |

(2) ものづくり企業デジタル化人材育成事業（県委託事業）

地場中小企業の現場技術者を対象に、デジタル化に向けた知識の習得及び現場に即した実習講座などを実施し、ものづくり中小企業のデジタル化人材の育成を行う。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ① デジタルカイゼンセミナー | 定員50名 |
| ② I o T導入実践講座 | 定員36名 |
| ③ デジタル設計実践講座 | (オフソ講座) 定員15名
(講座) 定員10名 |

(3) 機構独自の人材養成事業

各企業と連携し先端成長分野で求められる加工技術や品質管理等に関する技術講座を開催し、人材育成を行う。

また、若者の理科離れを防ぐため小学生対象の親子参加型サイエンスジュニアを開催する。

- | | |
|-------------|-------|
| ① 品質管理技術講座 | 定員20名 |
| ② サイエンスジュニア | 定員32名 |

5 産学官連携インターンシップ推進事業

地元企業と地元4大学（九州工業大学情報工学部、福岡県立大学、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学）の相互理解と友好関係を構築し、人材の交流と地元への定着による地域振興を図るため、筑豊地域インターンシップ推進協議会（平成21年5月設立）の事務局として、企業・団体と大学間のコーディネート役を担う。

引き続き、インターンシップに係る情報交換等の充実に努める。

6 産学官交流事業

産学官の交流促進を通じて、地域企業の新分野への事業展開や新産業の創出を促進するため、次の事業を実施する。

(1) e-ZUKAトライバレー産学官交流研究会（ニーズ会）の開催

九州工業大学情報工学部、福岡県立大学、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短

期大学と産業界の産学官交流・出会いの場の提供として、飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会、当機構が事務局となり、講演会と交流会を開催する。

(2) 異業種交流グループ「八夢会」への協力

筑豊地域における異業種企業が集まり、相互の得意技術を持ち寄り、新製品の開発や技術の連携による会員相互の研鑽発展を目的として交流会（例会等）を開催する。

(3) 医工学連携の協力推進

「医工学連携の協力推進に関する協定書」の締結（平成26年5月23日）

＜飯塚病院、九州工業大学、飯塚市、飯塚研究開発機構＞

【目的】

相互に連携して医療分野の発展に資する研究開発を推進する

【協力推進窓口の設置】

「飯塚医療イノベーション推進会議」の設置（事務局：飯塚市、例会開催）

【連携協力事項】

研究交流、共同研究、人材の育成及び交流、競争的資金等の獲得、事業化に必要な共同研究体制の形成、医工学連携推進フォーラム等の実施

(4) 医療・福祉関連製品産業への新規参入推進 **新**

（福岡県「メディカルクロス福岡」プロジェクト）

医療・福祉機器産業への新規参入や売れる医療・福祉関連製品の開発を支援するため、専門人材の配置及び医療・福祉関連機器ものづくり研究会の立ち上げを行う。

① 医療福祉機器産業参入プロモーターの配置

医療・福祉機器開発に関する専門人材を配置し、医療・福祉現場のニーズに活用可能な県内ものづくり企業が持つ技術シーズの発掘（企業訪問・ヒアリング）を行い、医療・福祉機器の開発方針や製品試作に対するアドバイスを行う。

② 福岡県医療・福祉関連機器ものづくり研究会（仮称）

飯塚地域を中心に福岡県内の医工連携を更に推進し、医療・福祉現場ニーズの実用化に取り組む企業群を育成することを目的として、医療・福祉関連機器の生産に取り組んでいる企業や今後同分野への参入を目指すものづくり企業による研究会を発足する。

7 情報提供事業

当機構の事業をはじめ、国、県及び関係機関の技術開発支援やベンチャー支援に関する各種情報を地域の中小企業等へ提供する。

(1) 企業技術紹介

地域の中小企業や入居企業の技術を広くPRし、企業間相互の技術力向上、受注促進のために当センター1階ロビーに展示ブースやパネルを設置

ア 展示ブースによる地域企業の技術紹介 ※展示企業 55社

イ 入居企業のパネル展示

(2) 展示会出展への支援

新産業・新技術に係わる地域企業の受注拡大や先端成長分野への参入等を目的とし、ものづくり企業が持つ技術をPRするため、展示会（モノづくりフェア2026等）への出展に対して支援する。併せて、当機構の取組みをPRする。

8 施設提供事業

「福岡県立飯塚研究開発センター」の指定管理者として、研究開発室や研修会議室の提供を行う。

(1) 研究開発室（40室）の提供

○令和8年度研究開発室入居目標 24室入居 入居率60%

(参考) 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研究開発室総数	39室	40室	40室
入居室数 (入居率)	28室 (71.8%)	24室 (60.0%)	22室 (55.0%)

※各年度3月末時点、令和7年度は3月24日時点

※令和6年度は1部屋（プロジェクト推進室からの転用）追加したため、入居率の分母が増加

(2) 研修会議室の提供

○令和8年度研修会議室利用目標（950回）

(参考) 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
研修会議室 利用回数	1,055回	902回	893回

【参考】

※令和5年度はゆめタウン飯塚開業（R5.7月末）に向けた説明会等で利用が増加

※令和7年度はセンター外壁改修工事期間中、第2駐車場利用停止（会議室利用制限）

(3) 入居企業を対象としたプロジェクト推進室の提供

令和4年度から旧宿泊室を活用し、入居企業を対象に長期（最大3か月）で利用可能な会議室を提供。入居企業が速やかに新規プロジェクトに着手できるよう支援する。また、ベンチャー企業等のセンターへの入居促進につなげる。

【施設】 4階1室（20㎡）

【貸出期間】 1日単位、最大3ヶ月まで連続利用可

【利用料金】 1,000円/日

【設備】 大型液晶モニター、Wi-Fi 利用可能

※2部屋のうち1部屋は令和7年2月から、研究開発室に転用

(4) シェアオフィスの整備

九州工業大学・近畿大学などの学生等が起業するスタートアップ企業等の支援を目的とし、シェアオフィスを令和7年3月に整備。

フリーアドレス形式で、入居企業同士の交流ができる空間を作り、低コストで入居しやすい利用料金を設定。

入居後成長したスタートアップ企業を広い研究開発室への転居につなげることで、継続的な企業支援を行う。

【施設】 研究開発室シェアオフィス207 (61 m²)

【入居定員】 最大8企業 (1企業原則2名)

【利用料金】 1企業18,000円/月 (共益費、電気代込み)

【設備】 フリーアドレス形式、オープンスペース
机、椅子、リラックススペースあり、Wi-Fi 利用可能

(5) 施設利用促進のための広報事業

- ・当機構のホームページによる広報。
- ・筑豊地域の市役所・役場、その他公的機関等へパンフレットの配布。
- ・各種会議・イベントに参加し、施設のPRを行う。
- ・県内各種団体・大学への案内チラシ及びポスターの配布。